

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	75,098	74,334	308,826
経常利益 (百万円)	3,064	3,714	16,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,072	2,205	14,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,112	1,776	9,375
純資産額 (百万円)	149,904	149,946	156,154
総資産額 (百万円)	371,098	339,632	351,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.48	7.96	52.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.9	43.4	43.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期比764百万円減少(1.0%減)の74,334百万円となりました。営業利益については、前年同四半期比1,459百万円増加(53.4%増)の4,190百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比650百万円増加(21.2%増)の3,714百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比132百万円増加(6.4%増)の2,205百万円となりました。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にありますが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから、第1四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にあります。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比21.7%減の24,989百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比2.4%増の666百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、主にダム工事や電力関連工事等を受注したことにより、前年同四半期と比べ5,411百万円増加(43.3%増)の17,896百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比10.4%増の45,897百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比58.4%増の2,533百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期に大型工事の受注があったことから、前年同四半期と比べ28,404百万円減少(53.4%減)の24,775百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同四半期比99.8%増の3,611百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比106.1%増の989百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	土木工事	207,570	12,485	220,055	31,882	188,172
	建築工事	156,346	53,180	209,527	39,351	170,175
	計	363,917	65,665	429,582	71,234	358,348
当第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	土木工事	171,322	17,896	189,218	24,881	164,337
	建築工事	201,744	24,775	226,520	43,133	183,386
	計	373,067	42,672	415,739	68,015	347,723
前事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	土木工事	207,570	89,887	297,457	126,135	171,322
	建築工事	156,346	208,870	365,217	163,472	201,744
	計	363,917	298,757	662,674	289,607	373,067

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産については、現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少や株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して11,702百万円減少（3.3%減）の339,632百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加しましたが、未成工事受入金金の減少や借入金金の減少等により、前連結会計年度末と比較して5,494百万円減少（2.8%減）の189,685百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少や、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して6,207百万円減少（4.0%減）の149,946百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、43.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は265百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株で あります。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,938,000	275,938	
単元未満株式	普通株式 999,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,938	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	1,020,000		1,020,000	0.37
計		1,020,000		1,020,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,903	43,490
受取手形・完成工事未収入金等	143,913	123,156
有価証券	39	39
未成工事支出金	5,010	5,256
販売用不動産	2,924	1,881
不動産事業支出金	1,387	1,435
材料貯蔵品	189	160
繰延税金資産	3,924	3,078
立替金	14,757	12,664
その他	5,116	5,100
貸倒引当金	167	152
流動資産合計	205,000	196,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,118	23,017
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	822	797
土地	46,179	48,471
リース資産（純額）	129	128
建設仮勘定	6,288	6,454
有形固定資産合計	75,538	78,869
無形固定資産	630	595
投資その他の資産		
投資有価証券	65,761	59,538
長期貸付金	142	374
繰延税金資産	125	28
その他	4,244	4,222
貸倒引当金	108	107
投資その他の資産合計	70,164	64,056
固定資産合計	146,334	143,521
資産合計	351,334	339,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,830	86,533
短期借入金	17,522	15,361
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,716	436
未成工事受入金	7,690	4,654
完成工事補償引当金	1,063	1,198
賞与引当金	2,523	1,058
工事損失引当金	1,680	1,156
不動産事業等損失引当金	17	14
預り金	15,049	16,087
その他	10,064	9,088
流動負債合計	149,159	145,589
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	652	290
繰延税金負債	4,983	3,578
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,206	10,966
資産除去債務	235	236
その他	3,716	3,797
固定負債合計	46,020	44,096
負債合計	195,179	189,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	90,201	87,976
自己株式	305	306
株主資本合計	134,190	131,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,205	17,141
為替換算調整勘定	83	114
退職給付に係る調整累計額	1,761	1,545
その他の包括利益累計額合計	19,527	15,481
非支配株主持分	2,437	2,501
純資産合計	156,154	149,946
負債純資産合計	351,334	339,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	73,263	70,638
不動産事業等売上高	1,834	3,695
売上高合計	75,098	74,334
売上原価		
完成工事原価	67,753	63,554
不動産事業等売上原価	1,140	2,349
売上原価合計	68,894	65,904
売上総利益		
完成工事総利益	5,509	7,083
不動産事業等総利益	694	1,345
売上総利益合計	6,204	8,429
販売費及び一般管理費	3,473	4,239
営業利益	2,731	4,190
営業外収益		
受取利息	31	50
受取配当金	405	388
その他	63	100
営業外収益合計	500	538
営業外費用		
支払利息	117	108
為替差損	16	867
その他	32	37
営業外費用合計	167	1,014
経常利益	3,064	3,714
特別利益		
負ののれん発生益	-	24
その他	-	1
特別利益合計	-	26
特別損失		
建物建替損失	3	171
その他	59	26
特別損失合計	62	198
税金等調整前四半期純利益	3,001	3,542
法人税等	875	1,163
四半期純利益	2,126	2,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,072	2,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,126	2,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	4,063
為替換算調整勘定	36	308
退職給付に係る調整額	234	216
その他の包括利益合計	985	4,155
四半期包括利益	3,112	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,038	1,840
非支配株主に係る四半期包括利益	74	64

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	77百万円	65百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結してあります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメント総額	25,310百万円	25,290百万円
借入実行残高	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	467百万円	443百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	31,902	41,562	1,633	75,098	-	75,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	174	174	174	-
計	31,902	41,562	1,808	75,273	174	75,098
セグメント利益	650	1,599	480	2,731	-	2,731

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	24,989	45,897	3,447	74,334	-	74,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	164	164	164	-
計	24,989	45,897	3,611	74,498	164	74,334
セグメント利益	666	2,533	989	4,190	-	4,190

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業等」としていた報告セグメントの名称を「開発・不動産事業等」に変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円48銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,072	2,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,072	2,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,949	276,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。